

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第30期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月
売上高 (千円)	-	-	-	-	10,192,730
経常利益 (千円)	-	-	-	-	170,496
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	160,399
包括利益 (千円)	-	-	-	-	162,781
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,322,660
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,115,784
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	74,943.98
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	9,118.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	32.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	268,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	219,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	154,341
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	-	-	307,419
従業員数 (名)	-	-	-	-	137
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(45)

(注) 1 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月
売上高 (千円)	10,347,289	9,767,350	7,980,166	8,849,003	9,568,399
経常利益又は経常損失 () (千円)	206,284	22,040	289,761	48,489	152,054
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	92,395	63,549	265,488	44,884	144,287
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	401,749	401,749	401,749	401,749	401,749
発行済株式総数 (株)	9,760	19,520	19,520	19,520	19,520
純資産額 (千円)	1,629,367	1,566,987	1,180,442	1,226,671	1,346,163
総資産額 (千円)	4,271,366	3,696,698	3,640,301	3,592,945	3,762,246
1株当たり純資産額 (円)	165,723.86	78,751.60	67,104.93	69,732.90	76,525.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	1,900 (-)	280 (-)	- (-)	1,400 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	9,479.40	3,255.59	14,533.79	2,551.57	8,202.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,400.32		-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	41.6	32.4	34.1	35.8
自己資本利益率 (%)	5.9	4.0	19.5	3.7	10.7
株価収益率 (倍)	40.1	21.50	2.6	21.8	7.63
配当性向 (%)	20.0		-	54.9	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,376	375,351	215,427	262,885	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,919	82,659	13,600	98,049	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,030	205,521	324,499	365,605	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	128,471	215,642	308,969	107,707	-
従業員数 (名)	117	120	116	98	103
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(2)	(4)	(17)

- (注) 1 第30期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、第29期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第26期の株価収益率は権利落後の株価に分割割合を乗じた株価で計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期については1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期及び第30期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第27期及び第28期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和57年5月名古屋市中村区に住宅設備機器販売および贈答用品ならびに記念品用雑貨の販売を目的とする会社として現在の株式会社アイケイの前身である「アイケイ商事有限会社」を創業いたしました。
会社設立以降の主な変遷については、次のとおりであります。

年月	概要
昭和57年5月	アイケイ商事有限会社を設立
昭和58年4月	愛知県生活協同組合連合会と口座を開設し、職域生協との取引を開始
昭和61年6月	「わくわくショッピング」(雑貨類カタログ)を創刊
平成2年4月	有限会社から株式会社へ組織変更
平成2年4月	社名を株式会社アイケイに変更
平成3年5月	愛知県海部郡大治町に物流センターを開設
平成4年6月	「美食宅配」(食品類カタログ)を創刊
平成4年10月	えひめ・こうち生協と口座を開設し、地域生協との取引を開始
平成7年1月	愛知県海部郡甚目寺町中萱津に物流センターを移転
平成8年8月	プライベートブランド商品「ブルーシー」(オーガニック洗剤)の販売を開始
平成10年1月	プライベートブランド商品「野菜カルシウム」(野菜から作られた完全水溶性カルシウム)の販売を開始
平成10年5月	名古屋市中村区上米野町に新社屋(本社事務センター)完成
平成11年3月	愛知県海部郡甚目寺町森に物流センターを移転
平成11年5月	プライベートブランド商品「サッ!と青汁」(ケールを主原料にフリーズドライ加工した青汁)の販売を開始
平成12年8月	「菊花の里」(防虫線香)の販売を開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	物流センターをアウトソーシング利用に転換
平成15年4月	東京都中央区日本橋に東京支社を開設 名古屋市中村区太閤通に本社社屋を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	名古屋市中村区に100%出資子会社「株式会社コスカ」設立(資本金10百万円)
平成18年5月	食品安全の国際規格「ISO22000」の認証取得
平成21年6月	東京都中央区に90%出資子会社「株式会社フードコスメ(現・連結子会社)」設立(資本金45百万円)
平成22年4月	FC事業として化粧品販売の「SKINFOOD名古屋Central Park店」を出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年12月	アルファコム株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成23年5月	東京都中央区銀座に東京支社を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社4社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 通信販売事業

当社の主たる事業で主に生活協同組合及び会員を保有する企業に対して、その組合員及び会員に雑貨類、食品類の商品をカタログにて販売しております。

(2) SKINFOOD事業

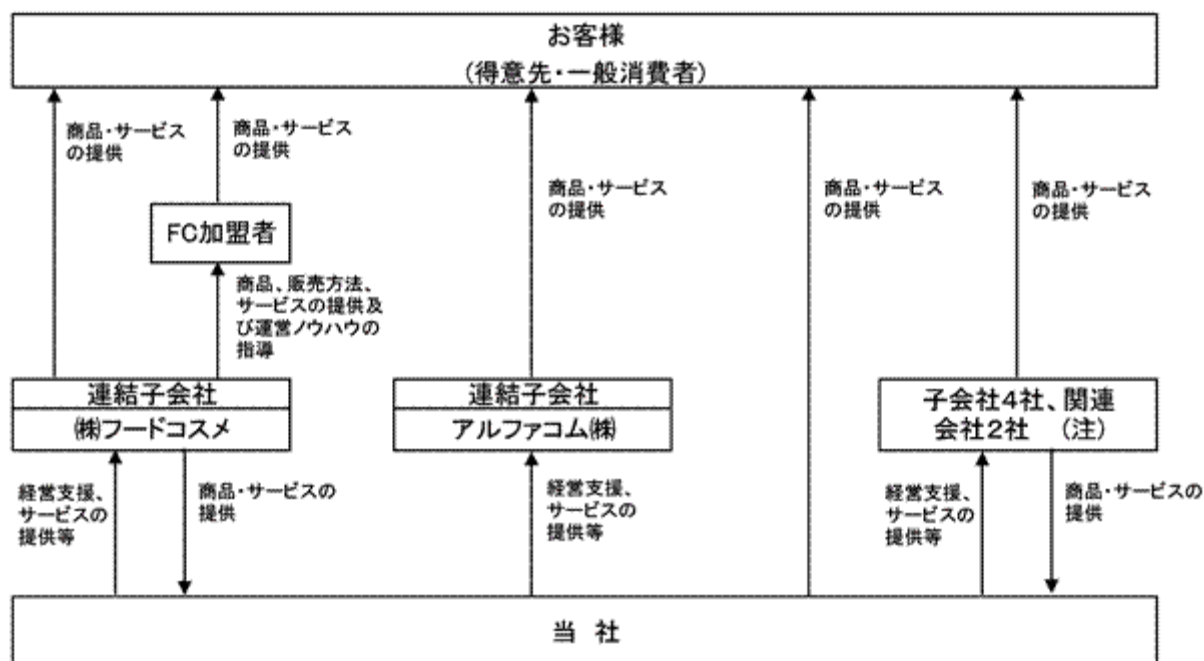
子会社(株)フードコスメの主たる事業で韓国化粧品ブランド「SKINFOOD」の店舗展開を北海道地区から九州地区にかけて行っております。当社においても中部地区、関西地区において一部店舗展開しております。

(3) CRMソリューション事業

子会社アルファコム(株)の主たる事業で音声通話録音システムの販売などコンタクトセンター構築に係るシステム等を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 子会社4社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フードコスメ (注)2	東京都中央区	45	SKINFOOD 事業	90.00	化粧品等の仕入 役員の兼任あり
(連結子会社) アルファコム株式会社 (注)3	東京都中央区	15	CRMソリューション 事業	100.00	役員の兼任あり

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年5月末時点で57百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	96(2)
SKINFOOD事業	28(43)
CRMソリューション事業	13(-)
合計	137(45)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(17)	31.2	5.3	4,515,049

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	96(2)
SKINFOOD事業	7(15)
合計	103(17)

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大や政府の景気刺激策の効果により緩やかに回復の動きが見られましたが、原油および原材料価格の上昇や円高進行等の影響ならびに平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響などにより依然として先行き不透明状況の中で推移いたしました。

このような環境の下、当社は当連結会計年度から株式会社フードコスメ及びアルファコム株式会社を連結子会社とし、従来からの事業であります「通信販売事業」および新たに加わりました「SKINFOOD事業」、「CRMソリューション事業」を報告セグメントとして事業展開してまいりました。

通信販売事業は雑貨類では主に化粧品の品揃えに注力し自社開発商品（PB商品）の開発を強化する一方、営業面では化粧品のカタログ企画提案を強力に進めてまいりました。食品類ではPB商品の「ローカロ生活」シリーズ商品のリニューアルおよび新商品の開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業は、韓国コスメSKINFOODの直営店舗12店舗の新規出店と、フランチャイズ加盟店舗3店舗を新規出店いたしました。この新規出店により、当連結会計年度末店舗数は直営店舗14店舗、フランチャイズ加盟店舗3店舗の合計17店舗となりました。

CRMソリューション事業は、引き続き主力商品である通話録音システム「VOISTORE」の販売に注力する一方で、販売コストの見直しを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高101億92百万円、営業利益1億80百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益1億60百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較については、記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

・通信販売事業

セグメントの売上高は、主に雑貨類の化粧品が好調に推移したことから93億25百万円となり、営業利益は1億58百万円となりました。

・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は、直営店12店とフランチャイズ加盟店舗3店の新規出店効果により7億33百万円となり、営業利益は37百万円となりました。

・CRMソリューション事業

セグメントの売上高は、主に主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」の販売により1億34百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、307百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は268百万円であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利170百万円、減価償却費73百万円、たな卸資産の減少68百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加83百万円、仕入債務の減少85百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は219百万円であります。これは有形固定資産の取得による支出100百万円、差入保証金の差入による支出92百万円、貸付けによる支出35百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の増加は154百万円であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入450百万円、短期借入れの増加額199百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出471百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
通信販売事業(千円)	5,911,894
SKINFOOD事業(千円)	287,402
CRMソリューション事業(千円)	63,955
合計(千円)	6,263,252

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
通信販売事業(千円)	9,325,357
SKINFOOD事業(千円)	733,296
CRMソリューション事業(千円)	134,076
合計(千円)	10,192,730

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、連結子会社2社を加え新たな企業集団を形成いたしましたことから、その企業価値を高めていくことに挑戦してまいります。

通信販売事業では、これまでのベンダーとしてのポジションからメーカーベンダーとしてのポジションへと川上に移行し、自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、お客様のニーズに合った商品づくりに注力する一方、粗利益率の改善を目指してまいります。

SKINFOOD事業では、韓国コスメ「SKINFOOD」の化粧品を販売する「SKINFOOD」店舗の新規出店に注力するほか、既存店の増収を図るべく社員の接客レベル向上等の教育を強化してまいります。

CRMソリューション事業では、コンタクトセンター構築のための主力商品でありますVOI STORE（音声通話録音システム）の販売に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業向け販売の一般ルート並びにB to Cルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）の3つに大別しており、近年は一般ルート及びB to Cルートの売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高比率が高い比率で推移しております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、違法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っていませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されます。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があります。売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業に関するリスク

当社の連結子会社のSKINFOOD事業にて、フランチャイズシステムを採用しており、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、「SKINFOOD」ブランド名にて化粧品チェーン展開を行っております。従いまして、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り等を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は4,115百万円となりました。このうち、流動資産は3,130百万円となり、主な内訳として受取手形及び売掛金が1,944百万円となりました。また固定資産は985百万円となり、主な内訳として有形固定資産が562百万円となりました。負債は2,793百万円となり、主な内訳として流動負債が2,062百万円となりました。純資産は1,322百万円となり、主な内訳として利益剰余金が676百万円となりました。

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の情報

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資といたしましては、SKINFOOD事業（SKINFOOD化粧品の店舗展開）の新規出店に伴う設備費用を中心に総額110,567千円の設備投資を実施しております。
なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額7,659千円を含んでおります。また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本店 (名古屋市中村区)	通信販売事業	倉庫	7,417	-	- (-)	54	7,471	1
事務センター (名古屋市中村区)	通信販売事業 SKINFOOD事業	営業業務	96,646	-	80,097 (230.42)	369	177,114	8
本社 (名古屋市中村区)	通信販売事業	本社機能	85,589	255	180,008 (968.28)	7,327	273,092	79
東京支社 (東京都中央区)	通信販売事業	営業業務	7,338	-	- (-)	2,005	9,344	12
SKINFOOD店舗 (名古屋セントラルパーク店ほか計 5店舗)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 化粧品の店舗	31,054	-	- (-)	2,036	33,090	20

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社 フードコスメ	本社 (東京都中央区)	SKINFOOD事業	本社機能	3,121	612	-	3,733	12
株式会社 フードコスメ	SKINFOOD店舗 (東京原宿店ほか 計8店舗)	SKINFOOD事業	SKINFOOD 店舗	52,019	3,030	-	55,049	37
アルファコム 株式会社	本社 (東京都中央区)	CRMソリューション事業	本社機能	-	439	-	439	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、パート、アルバイトを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	19,520	19,520		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)1	52	9,760	4,550	401,749	4,550	324,449
平成19年6月1日 (注)2	9,760	19,520		401,749		324,449

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年6月1日に平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしましたことにより、発行済株式総数が9,760株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	16	1		2,470	2,496	
所有株式数(株)		690	16	358	6		18,450	19,520	
所有株式数の割合(%)		3.53	0.08	1.83	0.03		94.51	100	

(注) 自己株式1,929株は、「個人その他」に含めて計算しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市中村区	3,380	17.31
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	2,036	10.43
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区太閤通5 - 24	1,202	6.15
長村 隆司	愛知県岡崎市	874	4.47
野村 恵子	名古屋市中村区	503	2.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	320	1.63
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 - 2 - 1	320	1.63
飯田 清子	名古屋市中村区	295	1.51
飯田 悠起	名古屋市中村区	239	1.22
飯田 亜子	名古屋市中村区	239	1.22
計		9,408	48.19

(注) 上記のほか、自己株式が1,929株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,520		
総株主の議決権		17,591	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	1,929		1,929	9.88
計		1,929		1,929	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,929		1,929	

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、安定的かつ継続的な配当を行うため純資産配当率2.0%を目途して実施することを基本方針としております。この方針は、お預かりしている株主資本に対するの利息と株主資本を使用することにより創出された収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月25日定時株主総会	26	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成19年5月	第27期 平成20年5月	第28期 平成21年5月	第29期 平成22年5月	第30期 平成23年5月
最高(円)	465,000 191,000	192,000	69,600	93,000	82,500
最低(円)	193,000 180,000	70,000	16,300	30,100	44,850

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	59,000	63,500	74,400	76,400	75,400	82,500
最低(円)	48,750	55,600	60,700	47,600	65,900	62,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		飯田 裕	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 昭和57年5月 平成2年4月 平成21年6月 平成23年1月	大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 アイケイ商事有限公司(現株式会社アイケイ)設立 取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社フードコスメ代表取締役社長就任(現任) アルファコム株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	3,380
取締役	品管・サービス統括	野村 恵子	昭和35年7月9日生	昭和59年4月 平成3年2月 平成6年10月 平成11年6月 平成18年6月 平成20年12月	株式会社アイティオー入社 当社入社 業務部門長 取締役就任 取締役スタッフ統括 取締役品管・サービス統括(現任)	(注)2	503
取締役	ダイレクト マーケティング統括	長野 庄吾	昭和44年12月25日生	平成7年8月 平成12年5月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月	当社入社 営業部部門長 営業企画部部門長 執行役員 取締役就任 バイヤーチームマネージャー、企画統括担当 株式会社音生代表取締役社長就任(現任) 取締役企画統括 取締役ダイレクトマーケティング統括(現任)	(注)2	105
取締役	管理統括	高橋 伸宜	昭和34年4月27日生	昭和58年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年6月	ツルカメ商事株式会社(現 As-me エステール株式会社)入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 管理部部門長 管理チームマネージャー 取締役管理チームマネージャー就任 取締役管理統括(現任)	(注)2	90
取締役	雑貨・フル フィル統括	望月 隆之	昭和36年1月3日生	平成9年12月 平成14年1月 平成16年8月 平成17年7月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年12月	株式会社船井総合研究所入社 同社第三経営支援本部チーフ 当社取締役就任 株式会社船井総合研究所第七経営支援部チーフ 株式会社船井総合研究所第一経営支援部チーフ 株式会社ミレニアム・プロジェクト・ジャパン代表取締役社長就任(現任) 株式会社船井総合研究所退社 株式会社健康コーチ代表取締役社長就任(現任) 取締役雑貨・フルフィル統括(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	食品統括	熊澤 敬二	昭和46年7月23日生	平成2年4月 平成8年6月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成20年12月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 食品チームマネージャー 執行役員兼食品チームマネージャー 執行役員ローカロ事業部統括 執行役員ローカロ事業部統括、食品 バイヤーチームマネージャー、ロー カロ事業部マネージャー 取締役就任 取締役食品統括(現任)	(注)2	82
常勤監査役		中垣 幸雄	昭和27年11月22日生	平成6年12月 平成11年9月 平成14年2月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年8月	当社入社 企画部門長 商品管理部門長 商品部門長 商品管理チームマネージャー 品質管理チームマネージャー兼内 部監査室長 品質管理チームマネージャー 商品管理チームマネージャー 当社監査役就任(現任)	(注)4	220
監査役		柿澤 廣二	昭和10年11月1日生	昭和55年1月 昭和59年6月 平成13年8月	ヤマハ厚生サービス株式会社常務 取締役就任 ヤマハライフサービス株式会社代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	25
監査役		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成8年4月 平成12年1月 平成14年2月 平成21年6月 平成22年8月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 櫻井公認会計士事務所開業(現任) 税理士登録 株式会社東祥監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							4,405

(注)1. 監査役柿澤廣二および櫻井由美子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4. 平成23年8月25日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定め

により退任監査役の任期(平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するためコーポレート・ガバナンスの充実及び有効に機能することが重要な経営課題であるとの認識に立ち、監査役会及び会計監査人を設置いたしております。

また、当社の取締役会は、社外取締役はおりませんが取締役6名で構成し、監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を相互監視する機関と位置づけ、監査役が出席のうえ、月1回取締役会を開催しているほか、常勤の取締役及び監査役による社内役員会を週1回開催し、取締役の職務執行を監督するほか、情報の共有化を図っております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、取締役会のほか重要な経営会議(TOP会議)等に参加し、法令遵守及び取締役の職務執行の監査並びに企業会計全般にわたる公正な監査をしております。このような経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程および業務分掌規程をはじめとする社内業務全般に亘る規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、遵守状況を内部監査室が確認しております。

リスク管理体制につきましては、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「企業信頼方針」、「倫理行動規範」を定め、周知徹底に取り組んでおります。また、織田法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて法令全般についてアドバイスをお願いしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：内部監査は内部監査室を設置し、社長直轄の内部監査室長1名が期初に策定した内部監査計画に基づき、各部門の業務執行に係る定期監査を実施しており、監査結果は直接社長に報告しております。また、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、速やかに改善状況を報告させることにしております。これらにより業務の適正な運営・改善・遵法意識等の向上を図っております。

監査役監査：監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名にて構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか社内役員会、各種重要な会議についても出席するなど、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施するほか、経営及び業務執行に係る監視を実施しております。

なお、監査役櫻井由美子は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査におきましては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門(管理部門、システム部門)は、これら監査において情報の提供と要求事項に対する協力をしております。また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は田口 滋氏と楯 泰治氏であり、その所属する監査法人は栄監査法人であります。なお、上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

イ．当社が社外取締役を選任していない理由

当社では社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定時取締役会に出席して、取締役の業務執行を監視するほか、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しており、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているためであります。

ロ．社外役員が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外監査役柿澤廣二は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しておりますので、その幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

社外監査役櫻井由美子は公認会計士の資格を有しており税務及び会計に関する知識並びに監査役としての経験等により、経営の監視や適切な助言をいただくことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ハ．社外役員と内部統制部門及び監査との連携

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に意見交換を実施し、内部統制の体制強化と経営の健全化に努めております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	84,150	68,850	15,300		6
監査役 (社外監査役を除く)	7,637	6,637	1,000		1
社外役員	4,300	3,600	700		2

(注)平成23年5月期決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

ハ．役員賞与の算定方法

当社は、役員賞与につき業績連動型報酬制度を採用しており、その算定方法は次のとおりであります。

・当社の役員賞与の支給総額は、税引前当期純利益の10%以内。

・役員賞与の総額は100,000千円を上限とする。

・配分は以下のとおりです。

代表取締役社長 飯田 裕 30%

取締役 野村恵子 10%

取締役 長野庄吾 12%

取締役 高橋伸宜 14%

取締役 望月隆之 13%

取締役 熊澤敬二 11%

監査役 3名 10%

株式の保有状況

イ．株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,051千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社CAIメディア 共同開発	90	0	企業間取引の強化
株式会社ウィルコ	24,000	1,848	企業間取引の強化
株式会社ウェルパ	200	0	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オークセール	3,750	3,371	企業間取引の強化
株式会社ウィルコ	24,000	1,680	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項ありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項ありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項ありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度については提出会社における監査報酬を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、業監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内にて分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行なうことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	307,419
受取手形及び売掛金	1,944,277
商品及び製品	757,384
原材料及び貯蔵品	3,255
繰延税金資産	59,025
その他	64,097
貸倒引当金	4,979
流動資産合計	3,130,480
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	427,071
減価償却累計額	141,536
建物及び構築物(純額)	1 285,535
その他	81,676
減価償却累計額	65,269
その他(純額)	16,407
土地	2 260,225
有形固定資産合計	562,168
無形固定資産	
のれん	44,753
その他	59,418
無形固定資産合計	104,171
投資その他の資産	
投資有価証券	1 15,087
差入保証金	149,950
繰延税金資産	3,050
その他	151,017
貸倒引当金	142
投資その他の資産合計	318,963
固定資産合計	985,304
資産合計	4,115,784

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	907,713
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 464,762
未払金	290,467
未払法人税等	6,221
役員賞与引当金	21,800
ポイント引当金	15,468
返品調整引当金	10,460
その他	145,752
流動負債合計	2,062,645
固定負債	
長期借入金	2 562,016
退職給付引当金	51,564
役員退職慰労引当金	109,447
その他	7,451
固定負債合計	730,478
負債合計	2,793,123
純資産の部	
株主資本	
資本金	401,749
資本剰余金	324,449
利益剰余金	676,798
自己株式	84,490
株主資本合計	1,318,507
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	168
その他の包括利益累計額合計	168
少数株主持分	4,321
純資産合計	1,322,660
負債純資産合計	4,115,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,192,730
売上原価	6,332,409
売上総利益	3,860,320
返品調整引当金繰入額	10,460
返品調整引当金戻入額	14,039
差引売上総利益	3,863,899
販売費及び一般管理費	₁ 3,683,527
営業利益	180,372
営業外収益	
受取利息	108
受取手数料	7,616
受取保険金	3,885
助成金収入	2,800
その他	4,187
営業外収益合計	18,598
営業外費用	
支払利息	17,982
為替差損	10,490
営業外費用合計	28,473
経常利益	170,496
特別利益	
貸倒引当金戻入額	265
投資有価証券売却益	1,799
特別利益合計	2,065
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82
固定資産除却損	₂ 2,183
特別損失合計	2,265
税金等調整前当期純利益	170,296
法人税、住民税及び事業税	2,920
法人税等調整額	4,426
法人税等合計	7,346
少数株主損益調整前当期純利益	162,949
少数株主利益	2,549
当期純利益	160,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	162,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	168
その他の包括利益合計	168
包括利益	162,781
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	160,232
少数株主に係る包括利益	2,549

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		401,749
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		401,749
資本剰余金		
前期末残高		324,449
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		324,449
利益剰余金		
前期末残高		584,962
当期変動額		
剰余金の配当		24,627
当期純利益		160,399
新規連結に伴う剰余金減少額		43,936
当期変動額合計		91,836
当期末残高		676,798
自己株式		
前期末残高		84,490
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		84,490
株主資本合計		
前期末残高		1,226,671
当期変動額		
剰余金の配当		24,627
当期純利益		160,399
新規連結に伴う剰余金減少額		43,936
当期変動額合計		91,836
当期末残高		1,318,507

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168
当期変動額合計	168
当期末残高	168
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168
当期変動額合計	168
当期末残高	168
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321
当期変動額合計	4,321
当期末残高	4,321
純資産合計	
前期末残高	1,226,671
当期変動額	
剰余金の配当	24,627
当期純利益	160,399
新規連結に伴う剰余金減少額	43,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153
当期変動額合計	95,989
当期末残高	1,322,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	170,296
減価償却費	73,952
のれん償却額	10,722
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,184
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,480
ポイント引当金の増減額（ は減少）	996
返品調整引当金の増減額（ は減少）	3,579
受取利息及び受取配当金	108
支払利息	17,982
固定資産除却損	2,183
為替差損益（ は益）	9,379
売上債権の増減額（ は増加）	83,641
たな卸資産の増減額（ は増加）	68,573
仕入債務の増減額（ は減少）	85,312
未収消費税等の増減額（ は増加）	4,281
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,995
その他の資産の増減額（ は増加）	19,268
その他の負債の増減額（ は減少）	71,286
その他	6,063
小計	291,410
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	18,099
法人税等の支払額	4,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	100,546
有形固定資産の売却による収入	323
無形固定資産の取得による支出	7,659
投資有価証券の取得による支出	3,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,100
貸付けによる支出	35,760
貸付金の回収による収入	8,167
差入保証金の差入による支出	92,615
その他	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,174

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年6月1日
 至 平成23年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	199,977
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	471,430
配当金の支払額	24,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,448
現金及び現金同等物の期首残高	107,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263
現金及び現金同等物の期末残高	307,419

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社フードコスメ アルファコム株式会社 株式会社フードコスメについては重要性が増加したことにより、アルファコム株式会社については平成22年12月14日付で全株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社コスカ他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社コスカ他5社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の平成21年6月以降に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当連結会計年度対応分についても役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	10,036千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	179,734千円
土地	260,106千円
合計	439,840千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の	
長期借入金	106,596千円
長期借入金	51,286千円
合計	157,882千円
3 受取手形裏書譲渡額	8,116千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	524,120千円
広告宣伝費	1,255,608千円
運賃及び荷造費	693,652千円
役員賞与引当金繰入額	21,800千円
退職給付費用	10,856千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,586千円
工具、器具及び備品	297千円
ソフトウェア	300千円
計	2,183千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度
(自平成22年6月1日
至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,520	-	-	19,520
合計	19,520	-	-	19,520
自己株式				
普通株式(注)	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,627	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26,386	利益剰余金	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年5月31日)	
現金及び預金勘定	307,419千円
現金及び現金同等物	<u>307,419千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにアルファコム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにアルファコム株式会社株式の取得価額とアルファコム株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
	(単位:千円)
流動資産	71,218
固定資産	6,574
のれん	53,703
流動負債	84,946
固定負債	<u>46,550</u>
アルファコム株式会社株式の取得価額	0
アルファコム株式会社の現金及び現金同等物	12,100
差引:アルファコム株式会社取得による収入	12,100

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項ありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上関係する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、貸入人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主に各営業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	307,419	307,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,944,277	1,944,277	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,680	1,680	-
(4) 差入保証金	149,950	136,756	13,194
資産計	2,403,327	2,390,132	13,194
(5) 買掛金	907,713	907,713	-
(6) 短期借入金	200,000	200,000	-
(7) 未払金	290,467	290,467	-
(8) 未払法人税等	6,221	6,221	1,642
(9) 長期借入金 （1年内返済予定含む）	1,026,778	1,028,420	-
負債計	2,231,180	2,232,823	1,642

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

（4）差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（5）買掛金、（6）短期借入金、（7）未払金、（8）未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,371
関係会社株式	10,036

非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	307,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,944,277	-	-	-
差入保証金	9,977	17,208	121,564	1,200
合計	2,261,674	17,208	121,564	1,200

差入保証金は、合理的に見積った償還予定時期に基づいております。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
長期借入金	464,762	543,466	18,550
合計	464,762	543,466	18,550

これらの1年超5年以内の返済予定額の明細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,680	1,848	168
合計		1,680	1,848	168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,800	1,799	-
合計	1,800	1,799	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務	51,564千円
(2) 退職給付引当金	51,564千円
3 退職給付費用	10,856千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払賞与	7,736千円
役員賞与引当金	8,082千円
未払事業税	1,301千円
未払事業所税	1,023千円
返品調整引当金	4,241千円
ポイント引当金	6,272千円
税務上の繰越欠損金	45,178千円
退職給付引当金	20,909千円
役員退職慰労引当金	44,380千円
関係会社株式評価損	3,229千円
その他	1,785千円
繰延税金資産小計	144,141千円
評価性引当額	81,867千円
繰延税金資産合計	62,274千円
(繰延税金負債)	
労働保険料	198千円
繰延税金負債合計	198千円
繰延税金資産の純額	62,075千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.55%
(調整)	
交際費等永久差異	1.16%
住民税等均等割額	1.37%
評価性引当額の増減	39.79%
連結子会社の税率差異	3.21%
のれん償却	2.55%
未実現損益	1.73%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.31%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルファコム株式会社

事業の内容 CRMソリューション事業(コンタクトセンターシステム構築・運用支援事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、企業グループとしての企業価値向上に取り組んでおり、新たな収益基盤の確保に注力しております。こうしたなか、当社は音声通話録音システム「VOISTORE」の販売を主要事業とするアルファコム株式会社の全株式を取得し、子会社とすることが有用と判断しました。その理由としては、音声通話録音システムマーケットは市場ニーズを背景に年々拡大を続けており、お客様の声を経営に反映するコンタクトセンターにとって必要不可欠なシステムになっております。このような環境の中、「VOISTORE」は汎用性が優れていることからマーケットにおいて高い評価を得ております。今後、ますますマーケットニーズが高まることが予想される中、当社企業グループの一員として当社企業グループの財務力、企画力等の強固な経営基盤をもってマーケットニーズにお応えすることが更なる発展に繋がり、強いては当社企業グループの収益拡大に貢献すると判断し、同社の全株式を取得することいたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1円

取得原価 1円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

53,703千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 71,218千円

固定資産 6,574千円

資産合計 77,792千円

流動負債 84,946千円

固定負債 46,550千円

負債合計 131,496千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼ

す影響の概算額及びその算定方法

売上高 159,951千円

経常損失 589千円

当期純損失 689千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当期連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に通信販売事業、SKINFOOD事業、CRMソリューション事業を営んでおりますことから、当社グループは「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」並びに「CRMソリューション事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,325,357	733,296	134,076	10,192,730	-	10,192,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	97,101	-	97,101	97,101	-
計	9,325,357	830,398	134,076	10,289,832	97,101	10,192,730
セグメント利益	158,278	37,313	4,498	191,094	10,722	180,372
セグメント資産	3,550,711	484,203	95,869	4,130,784	15,000	4,115,784
その他の項目						
減価償却費	55,151	18,439	360	73,952	-	73,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,850	101,555	161	110,567	-	110,567

(注)1. セグメント利益の調整額 10,722千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント資産の調整額 15,000千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

(単位:千円)

	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,771	8,950	-	10,722
当期末残高	-	-	44,753	-	44,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 5 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	74,943円98銭
1株当たり当期純利益	9,118円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,322,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,321
(うち少数株主持分)(千円)	(4,321)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,318,339
普通株式の発行済株式数(株)	19,520
普通株式の自己株式数(株)	1,929
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	17,591

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益(千円)	160,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,399
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	0.580	平成23年6月
1年以内に返済予定の長期借入金	-	464,762	1.592	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	562,016	1.623	平成24年6月～ 平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,226,778	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高は記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	298,396	140,840	66,880	37,350

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	2,083,515	2,502,977	2,931,646	2,674,590
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(千円)	15,855	39,306	110,515	36,329
四半期純利益(は損失) (千円)	13,564	39,079	109,791	25,093
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	771.13	2,221.57	6,241.34	1,426.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,707	209,573
受取手形	3,240	1,831
売掛金	1,786,279	1,884,670
商品及び製品	770,243	673,236
原材料及び貯蔵品	2,671	3,250
前渡金	9,016	6,208
前払費用	28,752	28,460
繰延税金資産	66,502	55,865
その他	13,111	46,767
貸倒引当金	5,219	5,043
流動資産合計	2,782,305	2,904,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,570	363,288
減価償却累計額	117,579	132,894
建物(純額)	1 209,990	1 230,394
車両運搬具	4,951	4,951
減価償却累計額	4,574	4,695
車両運搬具(純額)	377	255
工具、器具及び備品	69,069	70,581
減価償却累計額	55,971	58,512
工具、器具及び備品(純額)	13,098	12,069
土地	1 260,225	1 260,225
建設仮勘定	1,575	-
有形固定資産合計	485,266	502,945
無形固定資産		
ソフトウェア	89,712	54,328
電話加入権	1,209	1,209
無形固定資産合計	90,921	55,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	5,051
関係会社株式	34,036	64,036
関係会社長期貸付金	43,055	6,359
従業員に対する長期貸付金	4,283	3,002
繰延税金資産	-	3,050
差入保証金	41,401	92,996
保険積立金	109,963	119,113
破産更生債権等	7,949	125

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
長期前払費用	-	5,395
貸倒引当金	8,086	187
投資その他の資産合計	234,451	298,943
固定資産合計	810,639	857,426
資産合計	3,592,945	3,762,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,898	906,192
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,884	363,674
未払金	241,770	270,864
未払費用	60,984	74,146
未払法人税等	3,943	4,838
未払消費税等	20,753	19,681
前受金	1,542	741
預り金	3,282	2,892
役員賞与引当金	4,900	17,000
ポイント引当金	14,472	15,468
返品調整引当金	14,039	10,460
その他	322	526
流動負債合計	1,714,793	1,886,484
固定負債		
長期借入金	498,950	368,586
退職給付引当金	43,083	51,564
役員退職慰労引当金	109,447	109,447
固定負債合計	651,481	529,597
負債合計	2,366,274	2,416,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金	324,449	324,449
資本剰余金合計	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	175,462	295,122
利益剰余金合計	584,962	704,622
自己株式	84,490	84,490

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
株主資本合計	1,226,671	1,346,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	168
評価・換算差額等合計	-	168
純資産合計	1,226,671	1,346,163
負債純資産合計	3,592,945	3,762,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	8,849,003	9,568,399
売上原価		
商品期首たな卸高	790,437	770,243
当期商品仕入高	5,681,839	6,027,051
合計	6,472,277	6,797,294
商品期末たな卸高	770,243	673,236
商品売上原価	5,702,034	6,124,058
売上総利益	3,146,968	3,444,341
返品調整引当金繰入額	14,039	10,460
返品調整引当金戻入額	13,645	14,039
差引売上総利益	3,146,574	3,447,920
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	666,402	683,069
広告宣伝費	1,204,005	1,251,920
販売手数料	157,455	165,331
出張旅費	49,133	54,499
役員報酬	80,610	79,087
給与手当	392,457	396,601
賞与	65,233	86,465
役員賞与引当金繰入額	4,900	17,000
退職給付費用	9,847	10,856
旅費及び交通費	23,190	24,881
通信費	16,435	15,269
減価償却費	59,737	62,875
その他	370,867	447,577
販売費及び一般管理費合計	3,100,276	3,295,436
営業利益	46,298	152,484
営業外収益		
受取利息	383	497
受取賃貸料	1 2,334	-
受取手数料	7,571	1 7,130
為替差益	-	38
受取保険金	3,546	3,885
その他	3,149	1,855
営業外収益合計	16,986	13,407
営業外費用		
支払利息	14,303	13,836
為替差損	492	-
その他	-	-
営業外費用合計	14,795	13,836

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
経常利益	48,489	152,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	703	156
有価証券売却益	-	1,799
特別利益合計	703	1,956
特別損失		
固定資産除却損	2 559	2 487
投資有価証券評価損	1,752	-
関係会社株式評価損	1,197	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	3,509	510
税引前当期純利益	45,683	153,501
法人税、住民税及び事業税	798	1,627
法人税等調整額	-	7,586
法人税等合計	798	9,213
当期純利益	44,884	144,287

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
資本剰余金合計		
前期末残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,577	175,462
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,627
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	175,462	295,122
利益剰余金合計		
前期末残高	540,077	584,962
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,627

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	584,962	704,622
自己株式		
前期末残高	84,490	84,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,490	84,490
株主資本合計		
前期末残高	1,181,786	1,226,671
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,627
当期純利益	44,884	144,287
当期変動額合計	44,884	119,660
当期末残高	1,226,671	1,346,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,344	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	168
当期変動額合計	1,344	168
当期末残高	-	168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,344	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	168
当期変動額合計	1,344	168
当期末残高	-	168
純資産合計		
前期末残高	1,180,442	1,226,671
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,627
当期純利益	44,884	144,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	168
当期変動額合計	46,228	119,492
当期末残高	1,226,671	1,346,163

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）		45,683
減価償却費		59,737
貸倒損失		-
貸倒引当金の増減額（ は減少）		3,530
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		4,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）		5,448
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		-
ポイント引当金の増減額（ は減少）		1,015
返品調整引当金の増減額（ は減少）		394
株式報酬費用		-
新株予約権戻入益		-
投資有価証券評価損益（ は益）		1,752
関係会社株式評価損		1,197
受取利息及び受取配当金		383
支払利息		14,303
為替差損益（ は益）		492
固定資産除却損		559
受取保険金		3,546
売上債権の増減額（ は増加）		136,896
たな卸資産の増減額（ は増加）		20,244
仕入債務の増減額（ は減少）		230,117
未収消費税等の増減額（ は増加）		13,898
未払消費税等の増減額（ は減少）		20,753
その他の資産の増減額（ は増加）		2,322
その他の負債の増減額（ は減少）		2,864
小計		281,326
利息及び配当金の受取額		381
利息の支払額		14,848
法人税等の支払額		3,988
法人税等の還付額		13
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,885

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,020
無形固定資産の取得による支出	2,359
関係会社株式の取得による支出	24,000
貸付金の回収による収入	9,574
貸付けによる支出	51,270
差入保証金の差入による支出	17,418
差入保証金の回収による収入	6,709
保険積立金の解約による収入	-
その他の支出	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	415,182
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	492
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,262
現金及び現金同等物の期首残高	308,969
現金及び現金同等物の期末残高	107,707

【重要な会計方針】

項目	第29期 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	第30期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第30期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した もの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第30期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の当事業年度に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当期においては、役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。なお、当期において放棄した内規に基づく負担相当額は9,450千円です。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりますが、平成21年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金の平成21年6月以降に係る負担相当額を放棄することが決議されたため、当連結会計年度対応分についても役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第30期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成22年 5月31日)	第30期 (平成23年 5月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,461千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,687千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,478千円</td> </tr> </table>	建物	187,461千円	土地	260,106千円	合計	447,687千円	1年以内返済予定の 長期借入金	106,596千円	長期借入金	157,882千円	合計	264,478千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439,840千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,882千円</td> </tr> </table>	建物	179,734千円	土地	260,106千円	合計	439,840千円	1年以内返済予定の 長期借入金	106,596千円	長期借入金	51,286千円	合計	157,882千円
建物	187,461千円																								
土地	260,106千円																								
合計	447,687千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	106,596千円																								
長期借入金	157,882千円																								
合計	264,478千円																								
建物	179,734千円																								
土地	260,106千円																								
合計	439,840千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	106,596千円																								
長期借入金	51,286千円																								
合計	157,882千円																								
<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フードコスメ</td> <td style="text-align: right;">93,280千円</td> </tr> </table>	(株)フードコスメ	93,280千円	<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フードコスメ</td> <td style="text-align: right;">239,760千円</td> </tr> </table>	(株)フードコスメ	239,760千円																				
(株)フードコスメ	93,280千円																								
(株)フードコスメ	239,760千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡額</p> <p style="text-align: right;">16,884千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡額</p> <p style="text-align: right;">8,116千円</p>																								

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	第30期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)						
<p>1 関係会社との取引に係るものは、2,314千円であり ます。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは、2,264千円であり ます。</p>						
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p>備品(315千円)とソフトウェア(244千円)の除却 によるものであります。</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> </table>	建物	187千円	ソフトウェア	300千円	計	487千円
建物	187千円						
ソフトウェア	300千円						
計	487千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第29期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)		
発行済株式						
普通株式	19,520	-	-	19,520		
合計	19,520	-	-	19,520		
自己株式						
普通株式	1,929	-	-	1,929		
合計	1,929	-	-	1,929		
2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払額 該当事項はありません。						
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	24	利益剰余金	1,400	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

第30期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,929	-	-	1,929
合計	1,929	-	-	1,929

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 5月31日)	
現金及び預金勘定	107,707千円
現金及び現金同等物	107,707千円

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(キャッシュ・フロー計算書関係)については記載していません。

(リース取引関係)

29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

30期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上関係する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主に各事業部において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	107,707	107,707	
(2) 受取手形	3,240	3,240	
(3) 売掛金	1,786,279	1,786,279	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,848	1,848	
(5) 長期貸付金	47,338	47,362	23
(6) 差入保証金	41,401	37,855	3,546
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 1	7,949 7,949		
資産計	1,987,815	1,984,293	3,522
(8) 買掛金	956,898	956,898	
(9) 未払金	241,770	241,770	
(10) 未払費用	60,984	60,984	
(11) 未払法人税等	3,943	3,943	
(12) 未払消費税等	20,753	20,753	
(13) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	890,834	893,992	3,158
負債計	2,175,184	2,178,343	3,158

1 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。
なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

（5）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

（6）差入保証金

合理的に見積もりした敷金の償還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している為、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

（8）買掛金、（9）未払金、（10）未払費用、（11）未払法人税等、（12）未払消費税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券に含まれる非上場株式	0
関係会社株式	34,036

非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	107,707			
受取手形	3,240			
売掛金	1,786,279			
長期貸付金	18,758	28,580		
差入保証金		17,208	22,993	1,200
合計	1,915,985	45,788	22,993	1,200

差入保証金は、合理的に見積った償還予定時期に基づいております。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内
長期借入金	391,884	498,950
合計	391,884	498,950

貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金(391,884千円)は長期借入金に含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(金融商品関係)については連結財務諸表の注記として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式34,028千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,197千円を計上しております。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,848	1,848	-
合計		1,848	1,848	-

(注)非上場株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,752千円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、当事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式64,028千円、関連会社株式7千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(有価証券関係)については子会社株式及び関連会社株式に関する事項以外は、連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

第29期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のみを採用しております。

現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2 退職給付債務の内訳

(1) 退職給付債務 43,083千円

(2) 退職給付引当金 43,083千円

3 退職給付費用 9,847千円

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(退職給付関係)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122,691千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,502千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">労働保険料</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,502千円</td></tr> </table>	未払賞与	2,907千円	役員賞与引当金	1,986千円	未払事業税	1,275千円	未払事業所税	985千円	返品調整引当金	5,692千円	ポイント引当金	5,868千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	102,834千円	貸倒引当金	1,893千円	退職給付引当金	17,470千円	役員退職慰労引当金	44,380千円	関係会社株式評価損	3,229千円	繰延税金資産小計	189,370千円	評価性引当額	122,691千円	繰延税金負債との相殺	177千円	繰延税金資産合計	66,502千円	労働保険料	177千円	繰延税金資産との相殺	177千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	66,502千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,301千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,909千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,114千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">労働保険料</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,915千円</td></tr> </table>	未払賞与	6,609千円	役員賞与引当金	6,893千円	未払事業税	1,301千円	未払事業所税	1,023千円	返品調整引当金	4,241千円	ポイント引当金	6,272千円	減価償却費	457千円	税務上の繰越欠損金	29,619千円	貸倒引当金	127千円	退職給付引当金	20,909千円	役員退職慰労引当金	44,380千円	関係会社株式評価損	3,229千円	その他	232千円	繰延税金資産小計	125,299千円	評価性引当額	66,185千円	繰延税金資産合計	59,114千円	労働保険料	198千円	繰延税金負債合計	198千円	繰延税金資産の純額	58,915千円
未払賞与	2,907千円																																																																														
役員賞与引当金	1,986千円																																																																														
未払事業税	1,275千円																																																																														
未払事業所税	985千円																																																																														
返品調整引当金	5,692千円																																																																														
ポイント引当金	5,868千円																																																																														
減価償却費	846千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	102,834千円																																																																														
貸倒引当金	1,893千円																																																																														
退職給付引当金	17,470千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,380千円																																																																														
関係会社株式評価損	3,229千円																																																																														
繰延税金資産小計	189,370千円																																																																														
評価性引当額	122,691千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	177千円																																																																														
繰延税金資産合計	66,502千円																																																																														
労働保険料	177千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	177千円																																																																														
繰延税金負債合計	- 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	66,502千円																																																																														
未払賞与	6,609千円																																																																														
役員賞与引当金	6,893千円																																																																														
未払事業税	1,301千円																																																																														
未払事業所税	1,023千円																																																																														
返品調整引当金	4,241千円																																																																														
ポイント引当金	6,272千円																																																																														
減価償却費	457千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	29,619千円																																																																														
貸倒引当金	127千円																																																																														
退職給付引当金	20,909千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,380千円																																																																														
関係会社株式評価損	3,229千円																																																																														
その他	232千円																																																																														
繰延税金資産小計	125,299千円																																																																														
評価性引当額	66,185千円																																																																														
繰延税金資産合計	59,114千円																																																																														
労働保険料	198千円																																																																														
繰延税金負債合計	198千円																																																																														
繰延税金資産の純額	58,915千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	3.9%	住民税等均等割額	1.7%	評価性引当額の増減	21.2%	繰越欠損金の充当	58.5%	その他	7.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	1.2%	住民税等均等割額	1.0%	評価性引当額の増減	36.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	3.9%																																																																														
住民税等均等割額	1.7%																																																																														
評価性引当額の増減	21.2%																																																																														
繰越欠損金の充当	58.5%																																																																														
その他	7.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	1.2%																																																																														
住民税等均等割額	1.0%																																																																														
評価性引当額の増減	36.8%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(賃貸等不動産関係)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(ストック・オプション等関係)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱フードコスメ	東京都中央区	30,000	化粧品の販売及びフランチャイズ展開	(所有)直接80.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1)	50,000	長期貸付金	43,055
							債務保証(注2)	100,000		

上記の金額には消費税が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)㈱フードコスメに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年としています。なお、担保は受け入れておりません。

(注2)㈱フードコスメの銀行借入(100,000千円、期限2014年)につき、債務保証を行ったものであります。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	69,732円90銭	1株当たり純資産額	76,525円71銭
1株当たり当期純利益	2,551円57銭	1株当たり当期純利益	8,202円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年 5月31日)	当事業年度末 (平成23年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,226,671	1,346,163
普通株式に係る純資産額(千円)	1,226,671	1,346,163
普通株式の発行済株式数(株)	19,520	19,520
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,591	17,591

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	44,884	144,287
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,884	144,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	327,570	36,018	300	363,288	132,894	15,426	230,394
車両運搬具	4,951	-	-	4,951	4,695	121	255
工具、器具及び備品	69,069	5,384	3,872	70,581	58,512	6,413	12,069
土地	260,225	-	-	260,225	-	-	260,225
建設仮勘定	1,575	17,115	18,690	-	-	-	-
有形固定資産計	663,392	58,517	22,862	699,047	196,102	21,961	502,945
無形固定資産							
ソフトウェア	252,810	5,830	759	257,881	203,552	40,914	54,328
電話加入権	1,209	-	-	1,209	-	-	1,209
無形固定資産	254,019	5,830	759	259,090	203,552	40,914	55,537
長期前払費用	-	7,000	1,604	5,395	-	-	5,395
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 SKINFOOD化粧品の販売店舗内装費用 28,576千円
ソフトウェア 会計システム 4,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,305	5,230	7,919	5,386	5,230
役員賞与引当金	4,900	17,000	4,900	-	17,000
ポイント引当金	14,472	15,468	-	14,472	15,468
返品調整引当金	14,039	10,460	-	14,039	10,460
役員退職慰労引当金	109,447	-	-	-	109,447

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2 ポイント引当金「当期減少額(その他)」欄の金額はポイント使用実績率による洗替額であります。

3 返品調整引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,346
預金	
当座預金	12,876
普通預金	194,350
預金計	207,226
合計	209,573

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイ(株)	995
石川県学校生活協同組合	835
計	1,831

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月満期	1,831
計	1,831

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	153,462
生活協同組合連合会コープネット事業連合	116,590
コープ中国四国事業連合	110,556
生活協同組合連合会コープきんき事業連合	102,056
大阪いずみ市民生活協同組合	93,777
その他	1,308,228
計	1,884,670

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,786,279	10,237,716	10,139,325	1,884,670	84.3	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨類	616,399
食品類	56,836
計	673,236

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販売消耗品	1,048
カタログ	991
荷造梱包資材	463
その他	747
計	3,250

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ドクターシーラボ	103,696
株式会社コスモス食品	46,567
株式会社日農	35,405
スズキ株式会社	25,389
株式会社アドヴァンシング	25,165
その他	669,967
計	906,192

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	200,000
計	200,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
佐川印刷株式会社	29,870
佐川急便株式会社	25,930
有限会社永幸	24,597
株式会社ウィルコ	17,596
株式会社ゼネラルアサヒ	12,137
その他	160,731
計	270,864

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	(137,030) 249,900
(株)商工組合中央金庫	(63,360) 244,960
(株)りそな銀行	(66,660) 122,230
(株)三菱東京UFJ銀行	(39,996) 46,682
(株)三井住友銀行	(39,960) 43,490
(株)十六銀行	(16,668) 24,998
計	(363,674) 732,260

(注) ()内の金額は、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ai-kei.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年5月末日における当社株式1株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月27日 東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月27日 東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日 東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日 東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日 東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年8月27日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月24日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイケイが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイケイの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイケイが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月24日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイケイの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。